

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 治山 正史

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 岡部 勝之

TEL 086-226-7101

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	23,606	—	△1,466	—	△1,414	—	△2,054	—
20年3月期第2四半期	25,446	4.1	△268	—	△213	—	△600	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△126.29	—
20年3月期第2四半期	△36.94	—

(注)平成20年3月期第2四半期及び平成21年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第2四半期	60,575	—	35,010	57.8	—	—	2,152.38	
20年3月期	63,062	—	37,344	59.2	—	—	2,295.84	

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 35,010百万円 20年3月期 37,344百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	15.50	15.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.50	15.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,760	△4.0	370	△85.9	420	△85.0	△2,200	—	△136.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 16,485,078株 20年3月期 16,485,078株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 219,114株 20年3月期 218,904株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 16,266,122株 20年3月期第2四半期 16,265,849株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格や原材料価格の高騰が生活関連商品へ波及した他、サブプライムローン問題に端を発した金融危機の懸念が急速に拡大し、株価急落や円高に至りました。こうした中個人消費は低迷し、また、企業業績の鈍化に伴い設備投資も抑制方向となるなど、非常に厳しい環境の下で推移いたしました。

特に衣料品小売市場におきましても、消費者の生活防衛意識の高まりにより消費は減速し、加えて低温、雨天などの天候不順により、厳しい環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるファッション事業の強固な基盤づくりの為に、株式会社モリワンの資本関係を構築して子会社化し、ドミナント化を図る一方で、インターネットカフェ事業を譲渡するなど不採算事業の撤退も行ってまいりました。また、8月に開催された北京オリンピックにおいては、北京オリンピック日本代表選手団が着用する公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）へ提供するなど、JOCのオフィシャルパートナーとして日本代表選手団を応援し、社会貢献にも努めてまいりました。

一方、当第2四半期連結累計期間において29店舗の営業店舗、10件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失14億6百万円を計上した結果、売上高236億6百万円、営業損失14億6千6百万円、経常損失14億1千4百万円、四半期純損失20億5千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、団塊ジュニア世代向け「ミスター・スリム」スーツやクルビズ対応ワイシャツ「ムーブドライ」などの新商品を開発・販売する一方で、北京オリンピック日本代表選手団応援キャンペーンなどで売上の拡大を図ってまいりました。

店舗面におきましては、新戦略ブランドショップ「GOLDBIZ」を立ち上げ、また関東圏を中心としたショッピングセンターやファッションビルのテナントへの出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の閉鎖も実施しました結果、当第2四半期連結累計期間末の店舗総数は374店舗となりました。

これらの結果、個人消費の減速による客単価の下落などにより、当第2四半期連結累計期間におきましては売上高228億3千4百万円、12億4千9百万円の営業損失となりました。

（カード事業）

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては売上高1億9千万円、1千7百万円の営業損失となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高5億8千1百万円、5千1百万円の営業損失となりました。なお、平成20年6月末をもってインターネットカフェ事業を譲渡しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が減少したことに加え、減損損失を14億6百万円計上したことによる有形固定資産の減少などの要因により、前期末比24億8千6百万円減の605億7千5百万円となりました。有利子負債は、前期末比24億5千3百万円増の94億7千4百万円となりました。純資産は、20億5千4百万円の四半期純損失などによる利益剰余金の減少により、前期末比23億3千3百万円減の350億1千万円となり、自己資本比率57.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351,167	5,317,659
受取手形及び売掛金	63,845	110,262
営業貸付金	555,769	563,752
有価証券	—	9,001
商品	14,871,335	14,393,742
貯蔵品	115,847	136,001
その他	3,689,965	4,732,727
貸倒引当金	△374	△183
流動資産合計	22,647,556	25,262,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,771,200	10,591,950
土地	14,057,300	13,936,802
その他（純額）	1,178,967	1,157,072
有形固定資産合計	25,007,468	25,685,825
無形固定資産		
のれん	259,645	10,664
その他	272,119	128,997
無形固定資産合計	531,764	139,662
投資その他の資産		
差入保証金	6,604,325	6,342,064
その他	5,852,684	5,706,442
貸倒引当金	△67,873	△74,415
投資その他の資産合計	12,389,135	11,974,091
固定資産合計	37,928,368	37,799,579
資産合計	60,575,925	63,062,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,943,371	10,431,419
短期借入金	3,860,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,024,898	2,133,122
未払法人税等	121,909	625,060
ポイント引当金	639,126	582,084
賞与引当金	207,494	271,710
その他	3,120,001	4,853,132
流動負債合計	19,916,800	20,196,529
固定負債		
長期借入金	3,589,506	3,587,484
退職給付引当金	1,306,096	1,252,820
その他	752,964	681,235
固定負債合計	5,648,567	5,521,540

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債合計	25,565,368	25,718,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	27,495,972	29,802,395
自己株式	△287,500	△287,390
株主資本合計	35,064,818	37,371,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,890	△24,804
繰延ヘッジ損益	△371	△2,072
評価・換算差額等合計	△54,261	△26,877
純資産合計	35,010,556	37,344,473
負債純資産合計	60,575,925	63,062,542

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	23,606,590
売上原価	10,869,472
売上総利益	12,737,117
販売費及び一般管理費	14,203,470
営業損失(△)	△1,466,353
営業外収益	
受取利息	14,313
受取配当金	2,919
受取地代家賃	112,142
その他	33,835
営業外収益合計	163,211
営業外費用	
支払利息	57,947
貸貸費用	43,418
その他	9,845
営業外費用合計	111,211
経常損失(△)	△1,414,353
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,350
賞与引当金戻入額	116,758
特別利益合計	123,108
特別損失	
固定資産除売却損	138,521
減損損失	1,406,685
事業譲渡損	37,142
その他	2,619
特別損失合計	1,584,969
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,876,214
法人税、住民税及び事業税	76,926
法人税等調整額	△898,843
法人税等合計	△821,917
四半期純損失(△)	△2,054,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△2,876,214
減価償却費	905,199
減損損失	1,406,685
のれん償却額	10,161
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	28,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△64,216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,350
受取利息及び受取配当金	△17,232
支払利息	57,947
長期貸付金の家賃相殺額	50,700
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,619
有形固定資産除売却損益 (△は益)	52,297
事業譲渡損益 (△は益)	37,142
売上債権の増減額 (△は増加)	1,755,979
営業貸付金の増減額 (△は増加)	7,982
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,551
仕入債務の増減額 (△は減少)	△789,289
経費支払手形・未払金の増減額 (△は減少)	△2,008,540
その他	△170,101
小計	△1,688,884
利息及び配当金の受取額	6,355
利息の支払額	△58,145
法人税等の支払額	△564,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,304,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△15,935
投資有価証券の売却による収入	9,014
有形固定資産の取得による支出	△451,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△163,577
事業譲渡による収入	109,314
長期貸付けによる支出	△64,773
長期貸付金の回収による収入	13,080
差入保証金の差入による支出	△417,478
差入保証金の回収による収入	231,490
その他	△121,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,475

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,560,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,098,306
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△240
自己株式の取得による支出	△109
配当金の支払額	△251,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,835
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,966,491
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,345,667

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,834,404	190,817	581,368	23,606,590	—	23,606,590
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	124,075	180,760	304,835	△304,835	—
計	22,834,404	314,892	762,128	23,911,425	△304,835	23,606,590
営業利益又は営業損失 (△)	△1,249,643	△17,757	△51,889	△1,319,289	△147,063	△1,466,353

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		25,446,830 100.0
II 売上原価		11,420,110 44.9
売上総利益		14,026,719 55.1
III 販売費及び一般管理費		14,295,715 56.2
営業損失		△268,996 △1.1
IV 営業外収益		
1. 受取利息	12,565	
2. 受取配当金	2,516	
3. 仕入割引	22,510	
4. 賃貸収入	94,738	
5. その他	41,303	173,634 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	74,501	
2. 賃貸費用	29,289	
3. その他	14,278	118,069 0.4
経常損失		△213,431 △0.8
VI 特別利益		
1. 収用補償金	51,274	
2. 就業支援奨励金	33,600	84,874 0.3
VII 特別損失		
1. 投資有価証券評価損	5,337	
2. 固定資産除売却損	304,842	
3. 減損損失	405,073	715,253 2.8
税金等調整前中間純損失		△843,810 △3.3
法人税、住民税及び事業税	80,489	
法人税等調整額	△323,481	△242,992 △0.9
中間純損失		△600,818 △2.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△843,810
減価償却費	937,530
減損損失	405,073
ポイント引当金の増加額	46,964
賞与引当金の減少額	△40,584
退職給付引当金の増加額	56,055
役員退職慰労引当金の減少額	△39,277
貸倒引当金の増加額	1,575
受取利息及び受取配当金	△15,082
支払利息	74,501
長期貸付金の家賃相殺額	57,552
有形固定資産除売却損	185,790
売上債権の減少額	1,644,281
営業貸付金の増加額	△78,521
たな卸資産の増加額	△894,010
仕入債務の減少額	△1,676,709
経費支払手形・未払金の減少額	△2,416,653
その他	△417,730
小計	△3,013,055
利息及び配当金の受取額	2,859
利息の支払額	△74,997
法人税等の支払額	△458,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,543,789

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,219,354
有形固定資産の売却による収入	17,803
長期貸付けによる支出	△100,155
長期貸付金の回収による収入	2,951
差入保証金の取得による支出	△318,938
差入保証金の返還による収入	76,180
その他	△73,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,615,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	850,000
長期借入れによる収入	3,330,330
長期借入金の返済による支出	△4,370,137
配当金の支払額	△251,849
その他	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441,856
IV 現金及び現金同等物の減少額	△5,600,756
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,175,892
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,575,136

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,481,420	140,304	825,106	25,446,830	—	25,446,830
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	92,708	92,708	△92,708	—
計	24,481,420	140,304	917,814	25,539,539	△92,708	25,446,830
営業費用	24,280,959	387,038	1,003,584	25,671,581	44,244	25,715,826
営業利益又は営業損失(△)	200,460	△246,734	△85,769	△132,042	△136,953	△268,996

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(179,901千円)の主なものは、当社の役員報酬及び管理部門にかかる人件費等であります。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。